

京情審答申第89号  
平成25年6月24日

京都府知事 山田 啓二 様

京都府情報公開審査会  
会長 山本 克己

公文書部分公開決定に係る異議申立てに対する決定について（答申）

平成24年6月25日付け4用第151号の1で諮問のあった事案について、次のとおり答申します。

## 第1 審査会の結論

本件事案について、実施機関が部分公開とした判断は、妥当である。

## 第2 異議申立てに至る経過

- 1 平成23年11月28日、異議申立人は、京都府情報公開条例（平成13年京都府条例第1号。以下「条例」という。）第4条の規定により、京都府知事（以下「実施機関」という。）に対し、平成19年3月12日付けで京都府収用委員会事務所で収用委員会事務局職員に提出された主要地方道西京高槻線地域振興道路事業に係る土地収用法（昭和26年法律第219号）第15条の2の規定によるあっせん申請書、当該あっせん申請書に用いた手数料9万3,000円分の京都府収入証紙の処理に係る起案書、当該あっせん申請書の写し2通、承諾書及び消印のあるあっせん申請書、乙訓土木事務所次長に提出された要望書、物件等確認調書及び添付資料並びに同年5月16日付け9用第96号の起案文書一式を内容とする公文書の公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。
- 2 実施機関は、本件請求に対応する公文書として、平成19年3月12日付けで提出されたあっせん申請書、物件確認調書及び物件確認調書添付資料、乙訓土木事務所次長宛て要望書、土地収用法に基づくあっせん申請について（通知）の起案並びに同年5月22日付け連絡事項処理用紙（以下「本件公文書」という。）を特定するとともに、平成23年12月9日、条例第10条第1項の規定により公文書部分公開決定処分（以下「本件処分」という。）を行い、同日、異議申立人に公文書部分公開決定通知書を送付した。
- 3 平成24年2月7日、異議申立人は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定により、本件処分を不服として実施機関に対して異議申立て（以下「本件申立て」という。）を行った。
- 4 平成24年6月25日、実施機関は、条例第17条の規定により、京都府情報公開審査会（以下「審査会」という。）に本件申立てに対する決定について諮問した。

## 第3 本件申立ての趣旨

本件申立ての趣旨は、本件処分の取消しを求めるというものである。

## 第4 異議申立人の主張の要旨

異議申立人が、異議申立書、意見書及び口頭意見陳述において述べて

いる主張を総合すると、おおむね次のとおりである。

個人の氏名及び住所、測量士登録番号及び測量士の氏名並びに個人印の印影が、全て公開されなければ、異議申立人が提出した原本の存在を確認することができない。

## 第5 実施機関の説明の要旨

### 1 条例第6条第1号の該当性について

個人の氏名及び住所並びに測量士登録番号及び測量士の氏名は、個人のプライバシーに属する情報であり、通常他人に知られたいと望むことが正当であると認められるため、条例第6条第1号に該当する。

### 2 条例第6条第6号の該当性について

個人印の印影は、複写されることにより個人の財産が侵害されるおそれがあるので、条例第6条第6号に該当する。

### 3 過去の答申について

異議申立人は、実施機関が異議申立人に対して行った平成23年11月18日付けの公文書部分公開決定について、個人の氏名及び住所、測量士登録番号及び氏名並びに個人印の印影を非公開とした処分の取消しを求める異議申立てを行った。

これに関して実施機関は、審査会に諮問し、平成24年10月9日付け京情審答申第81号で異議申立ての理由がなく、実施機関が部分公開とした判断は、妥当である旨の答申を受けている。

## 第6 審査会の判断理由

### 1 本件処分に関する具体的な判断及びその理由について

異議申立人は、実施機関が条例第6条第1号及び第6号に規定する非公開情報に該当するとして非公開とした本件処分は妥当でない旨主張していることから、これについて検討し、判断することとする。

#### (1) 本件公文書について

本件公文書は、平成19年3月12日付けで提出されたあっせん申請書、物件確認調書及び物件確認調書添付資料、乙訓土木事務所次長宛て要望書、土地収用法に基づくあっせん申請について（通知）起案並びに同年5月22日付け連絡事項処理用紙である。

(2) 条例第6条第1号について

条例第6条第1号は、基本的人権を尊重する立場から、個人のプライバシーを保護するため、個人が特定され得る情報のうち、通常他人に知られたいと望むことが正当であると認められるものについて、それが記録されている公文書を非公開とすることを定めたものである。

(3) 条例第6条第1号該当性について

個人の氏名及び住所並びに測量士の氏名は、個人に関する情報であって、個人が特定され得るもののうち、通常他人に知られたいと望むことが正当であるものと考えられるので、条例第6条第1号に該当する。

測量士登録番号についても、本件公文書に記載されている測量士は個人事業主ではなく、測量業者に勤務する者であり、かつ、測量士登録番号から個人を特定することができるため、その氏名と同様に同号に該当する。

(4) 条例第6条第6号について

条例第6条第6号は、公にすることにより、個人の生命、身体、財産等への不法な侵害又は特定の建造物若しくはシステムへの不法な侵入及び破壊を招くおそれがあるなど、犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがある情報が記録されている公文書を非公開とすることを定めたものである。

(5) 条例第6条第6号該当性について

個人印は、あらかじめ銀行に届けられている銀行取引印として使用されているものもあり、印影を複写することで他人に悪用され、個人の財産への不法な侵害のおそれがあると認められるため、条例第6条第6号に該当する。

## 2 結 論

以上の理由から、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

(別紙)

## 用地あっせん案件事案②における、非公開部分一覧

文書名	非公開部分
平成19年3月12日付で提出されたあっせん申請書	個人印の印影 個人の住所及び氏名
用地補償のあらまし 要望書	個人印の印影 個人の住所及び氏名
平面図 用地実測図原図	個人印の印影 個人印の印影 測量士登録番号及び氏名
内容証明郵便(平成19年2月19日第10520号)	個人印の印影 個人の住所及び氏名
図面 内容証明郵便(平成19年2月22日第10626号)	個人印の印影 個人の氏名及び住所
内容証明郵便(平成19年2月23日第10647号)	個人印の印影 個人の氏名及び住所
納税通知書	個人印の印影 個人の氏名及び住所
2乙土第4-21号	個人印の印影 個人の氏名及び住所
内容証明郵便(平成19年2月19日付け第10520号)に対する回答	個人印の印影 個人の氏名及び住所
法定外公共物占用等許可書(長岡京指令建土第2-1)	個人印の印影 個人の氏名及び住所
法定外公共物占用等許可申請書	個人印の印影 個人の氏名及び住所
土地・家屋名寄帳(平成18年度、平成15年度分各2)	個人印の印影 個人の氏名及び住所
平成19年5月16日付け9用第96号の土地収用法に基づくあっせん申請についての起案文書	個人印の印影 個人の氏名及び住所
平成19年5月22日付け連絡事項処理用紙	個人の氏名

参考

審査会の処理経過

年 月 日	処 理 内 容
平成24年 6月25日	諮問書の受理
平成24年10月23日	実施機関の理由説明書の受理
平成24年11月14日	異議申立人の意見書の受理
平成25年 3月 8日	第1回審査会
平成25年 4月26日	第2回審査会
平成25年 5月17日	第3回審査会
平成25年 6月21日	答 申